

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 6,670,866
①生活インフラ・国土保全 8,268,456	(2) 長期未払金
②教育 7,036,186	①物件の購入等 0
③福祉 639,566	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 224,011	③その他 0
⑤産業振興 4,194,782	長期未払金計 0
⑥消防 316,285	(3) 退職手当引当金 720,766
⑦総務 2,765,588	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 23,444,874	固定負債合計 7,391,632
(2) 売却可能資産 29,720	
公共資産合計 23,474,594	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 575,693
①投資及び出資金 1,244,219	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 1,244,219	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 48,129
(3) 基金等	流動負債合計 623,822
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 379,225	負債合計 8,015,454
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 279,792	
⑤退職手当組合積立金 7,176	
基金等計 666,193	
(4) 長期延滞債権 81,691	
(5) 回収不能見込額 △ 41,067	
投資等合計 1,951,036	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 415,789	
②減債基金 366,621	
③歳計現金 295,734	
現金預金計 1,078,144	
(2) 未収金	
①地方税 5,171	
②その他 431	
③回収不能見込額 △ 2,669	
未収金計 2,933	
流動資産合計 1,081,077	
資 産 合 計 26,506,707	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 4,123,054
	2 公共資産等整備一般財源等 16,528,431
	3 その他一般財源等 △ 2,190,928
	4 資産評価差額 30,696
	純 資 産 合 計 18,491,253
	負債・純資産合計 26,506,707

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	41,116 千円
②教育	0 千円
③福祉	17,533 千円
④環境衛生	65,950 千円
⑤産業振興	611,260 千円
⑥消防	911 千円
⑦総務	17,361 千円
計	754,131 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	348,010 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	406,121 千円
計	754,131 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	28,815 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,438,767千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,000,585 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,246,559 千円	7,246,559 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,800,931 千円		4,800,931 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	239,505 千円		239,505 千円
退職手当負担見込額	713,590 千円	713,590 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,124,639 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,363,985 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,760,654 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,875,946 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,144,878千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,362,070千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	670,615	11.4%	26,549	138,461	83,678	44,547	70,373	6,618	224,500	75,889			
	(2)退職手当引当金繰入等	81,195	1.4%	3,214	16,764	10,131	5,394	8,521	801	27,182	9,188			
	(3)賞与引当金繰入額	48,129	0.8%	1,905	9,937	6,005	3,197	5,051	475	16,112	5,447			
	小計	799,939	13.6%	31,668	165,162	99,814	53,138	83,945	7,894	267,794	90,524			0
2	(1)物件費	1,031,466	17.6%	51,074	478,297	87,169	74,886	139,322	19,423	177,201	4,094			
	(2)維持補修費	82,243	1.4%	51,331	9,517	970		2,192	1,214	17,019				
	(3)減価償却費	929,730	15.8%	266,067	169,558	41,655	23,263	301,442	30,546	97,199				
	小計	2,043,439	34.8%	368,472	657,372	129,794	98,149	442,956	51,183	291,419	4,094	0		0
3	(1)社会保障給付	711,314	12.1%		9,327	692,542	9,445							
	(2)補助金等	759,020	12.9%	1,892	35,942	51,321	213,898	237,018	187,208	30,620	1,121			
	(3)他会計等への支出額	1,462,047	24.9%	75,176		621,565	765,306							
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	12,196	0.2%				4,143	7,728		325				
	小計	2,944,577	50.1%	77,068	45,269	1,365,428	992,792	244,746	187,208	30,945	1,121			0
4	(1)支払利息	71,702	1.2%									71,702		
	(2)回収不能見込計上額	15,195	0.3%										15,195	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	86,897	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	71,702	15,195	0
経常行政コスト a		5,874,852		477,208	867,803	1,595,036	1,144,079	771,647	246,285	590,158	95,739	71,702	15,195	0
(構成比率)				8.1%	14.8%	27.2%	19.5%	13.1%	4.2%	10.0%	1.6%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	44,086		12,903	1,983	17,877	609	3,108		6,033					1,573
2	分担金・負担金・寄附金 c	46,955			300	31,841	1,220			7,784				584	5,226
経常収益合計 (b+c) d		91,041		12,903	2,283	49,718	1,829	3,108	0	13,817	0	0		584	6,799
d/a		1.5%		2.7%	0.3%	3.1%	0.2%	0.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		5,783,811		464,305	865,520	1,545,318	1,142,250	768,539	246,285	576,341	95,739	71,702	15,195	△ 584	△ 6,799

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,075,177	4,243,108	16,852,935	△ 2,073,811	52,945
純経常行政コスト	△ 5,783,811			△ 5,783,811	
一般財源					
地方税	832,335			832,335	
地方交付税	3,017,039			3,017,039	
その他行政コスト充当財源	317,290			317,290	
補助金等受入	1,344,174	58,644		1,285,530	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 298,199			△ 298,199	
公共資産除売却損益	△ 12,995			△ 12,995	
投資損失	0				
...					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			340,510	△ 340,510	
公共資産処分による財源増				22,492	△ 22,492
貸付金・出資金等への財源投入			639	△ 639	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 316,111	316,111	
減価償却による財源増		△ 178,698	△ 751,032	929,730	
地方債償還に伴う財源振替			401,490	△ 401,490	
資産評価替えによる変動額	243				243
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	18,491,253	4,123,054	16,528,431	△ 2,190,928	30,696

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	810,567
物件費	1,031,466
社会保障給付	711,314
補助金等	759,020
支払利息	71,702
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,102,135
その他支出	380,442
支出合計	4,866,646
地方税	825,415
地方交付税	3,017,039
国県補助金等	1,280,052
使用料・手数料	43,757
分担金・負担金・寄附金	39,191
諸収入	75,641
地方債発行額	355,700
基金取崩額	128,000
その他収入	495,353
収入合計	6,260,148
経常的収支額	1,393,502

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,090,754
公共資産整備補助金等支出	12,196
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,654
支出合計	1,112,604
国県補助金等	64,122
地方債発行額	691,600
基金取崩額	0
その他収入	12,003
収入合計	767,725
公共資産整備収支額	△ 344,879

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30
貸付金	300
基金積立額	131,568
定額運用基金への繰出支出	300
他会計等への公債費充当財源繰出支出	350,258
地方債償還額	598,749
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,081,205
国県補助金等	0
貸付金回収額	300
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,457
その他収入	1,568
収入合計	12,325
投資・財務的収支額	△ 1,068,880

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 20,257
期首歳計現金残高	315,991
期末歳計現金残高	295,734

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は145千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,040,198
地方債発行額	△ 1,047,300
財政調整基金等取崩額	△ 80,000
支出総額	△ 6,930,455
地方債償還額	670,306
財政調整基金等積立額	130,958
基礎的財政収支	△ 216,293

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
——(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。